

川田侃：植民政策学からの国際関係論構築と その後の展開

—国際関係論・国際政治経済学・平和学の特徴—

松 田 哲

(京都女子大学現代社会学部 教授)

川田侃は、日本における国際関係論の構築に携わった先達のひとりである。他方で川田は、日本における国際政治経済学や平和研究の創始者のひとりとしても知られており、国際関係論以外の分野の名称で括られる研究者でもある。では、そのような川田の研究全体を貫いていた問題意識は何だったのであろうか。その点を明らかにするために本稿では、川田の学問形成の流れを順に追いながら、川田の研究にみられる特徴、共通点、相互関係について考えていくことにしたい。

第1節では、川田の国際関係論の源流のひとつである、川田の恩師・矢内原忠雄の植民政策学について考える。矢内原の植民政策学は、川田の国際関係論の土台を提供する役割を果たしており、重要である。第2節では、川田の国際関係論と国際政治経済学について考える。川田の国際関係論は、当初から「国際経済学+国際政治学」という枠組みで構想されており、そのような枠組みのなかから国際政治経済学が登場するのは当然でもあった。川田の国際関係論には過度の現実主義に対する批判的眼差しが強いという特徴が、川田の国際政治経済学には国際社会の変革を道義を重視しながら模索するという特徴がみられた。第3節では、川田の平和学について考える。川田の平和学にも上述の特徴—現実主義批判、道義の重視、社会変革の模索—が一貫しているが、それに加えてさらに、自らの戦争体験から引き出される「平和の尊さへの思い」が大きな支えとなっていたことも重要である。

キーワード：川田侃、矢内原忠雄、植民政策学、国際関係論、国際政治経済学、平和学

はじめに

川田侃（1925–2008年）は、東京大学経済学部で矢内原忠雄のもとに学び、その後、同教養学部の国際関係論分科において「国際政治経済論」などの講義を担当し、さらにハーヴァード大学留学時（1955–57年）の国際関係論の研究をもとに『国際関係概論』（1958年）を出版するなど、第二次大戦後の日本における国際関係論の構築に携わった研究者のひとりである。他方で川田は、国際政治経済学や平和研究の研究者としても知られており、国際関係論以外の学問分野の名称で括られる研究者でもある。では、そのような川田の研究に一貫して流れている問題意識は何だったのであろうか。

本稿では、川田侃の研究業績や自伝を参照しながら氏の研究姿勢を明らかにし、現代の私たちが川田の研究姿勢から何を学び取ることができるのかを考えてみることにしたい。以下、川田の師である矢内原忠雄の植民政策学と国際関係論の関係、矢内原の植民政策学の特徴を受け継いだ川田の国際関係論の特色ならびに国際政治経済学との関係、川田と平和研究特徴について順に考察を進め、最後に、川田の研究姿勢の現代における意義と課題を述べて、終えることにしたい。なお、川田の経歴については以下の通りである。

略 歴¹⁾：

川田は、1925年（大正14年）の6月22日に栃木

県栃木市に生まれた。父・準一郎は弁護士であったが、川田が小学校に入る前に他界したため、母・ていが、川田を含む5人の子どもを育てることになった。1944年（昭和19年）に東京大学経済学部に進学したが、翌1945年（昭和20年）3月に赤紙による徴兵を受け、独立混成第五旅団迫撃砲第一中隊の二等兵として、青島に配属された。

1946年2月に復員し、東京大学経済学部で復学して矢内原忠雄の講義とゼミに出席、1948年（昭和23年）4月には東京大学大学院に進学し、さらに9月には東京大学社会科学研究所（所長は矢内原）の助手に採用された（受験主論文は「企業経営の社会化の動向」、副論文は「世界資本主義の動向—新国際経済機構を中心としての小論」）。1951年（昭和26年）5月に東京大学教養部助手、1952年4月から専任講師（教養学科国際関係論分科講義「国際政治経済論」などを担当）、1955年（昭和30年）6月から57年7月までハーヴァード大学に留学し、帰国後の58年（昭和33年）に『国際関係概論』を刊行した。

1964年（昭和39年）4月には東京大学経済学部に移籍し、1972年（昭和47年）5月一杯で東大を退職して上智大学外国語学部・国際関係研究所に移動、その後、1996年（平成8年）に退職するまで同大学に在職した。退職後はフェリス女学院大学に1993年（平成5年）11月から1997年（平成9年）3月まで所属し、2008年（平成20年）2月14日に世を去った。享年82歳であった。

学会等における活動としては、1964年（昭和39年）に日本国際政治学会理事に、1975年（昭和50年）に日本平和学会会長に、1982年（昭和57年）に日本国際政治学会理事長に就任した。平和研究関連でいえば、1964年（昭和39年）に平和と軍縮の研究グループを組織し、1966年（昭和41年）には日本平和研究懇談会を設立してその会長に就任した。また、1985年（昭和60年）から1994年（平成6年）まで日本学術会議会員（1991-94年は学術会議副会長）を務め、1997年には日本学士院会員となった。東京大学名誉教授、上智大学名誉教授でもある。

1. 植民政策学から国際関係論へ

本節では、植民政策学の特徴を概観し²⁾、それどのように国際関係論に繋がっていったのかを確認する。ここで植民政策学を検討するのは、川田の国際関係論構築が、師・矢内原忠雄の植民政策学との深い関わりを有しているからである。

1.1. 植民政策学—矢内原から川田へ—

植民政策学は、植民地の統治・経営についての諸政策を研究する学問である。日清戦争後に台湾を領有した結果として盛んになった学問であり、「台湾総督府が採用すべき植民地支配手法」に関する政策的研究がその起源だともされる。1891年に札幌農学校が「植民学講座」を設置して以降に全国に広まっていき、東京帝国大学（以下、東京大学）では1909年（明治42年）に、経済学部「植民政策講座」が設置された。

東京大学における植民政策講座の初代担当者は新渡戸稲造（1862-1933年）であったが、新渡戸の国連事務次長就任（1920年〔大正9年〕）にともないその後を継いだのが、矢内原忠雄（1893-1961年）であった。

川田は矢内原の弟子にあたるのが、川田が矢内原に出会ったのは、川田の復員（1946年2月）して以降のことだと思われる。川田が東京大学経済学部に入學した1944年には、矢内原は東京大学にいなかった。いわゆる「矢内原筆禍事件」によって、1937年（昭和12年）に東京大学を辞職していたからである³⁾。この事件は、矢内原が盧溝橋事件直後に執筆した論文『国家の理想』（1937年〔昭和12年〕）において日本の満州政策を批判し、さらに同年に行った講演『神と国』（藤井武⁴⁾没後7周年講演）において「日本の理想を生かす為に、一先ず此の国を葬って下さい」と発言したことにより、東京大学辞職に追い込まれた事件であった。その矢内原が再三の要請を受けて東京大学に復帰したのは、川田が東京大学に復学する直前の、1945年12月のことであった。また、川田の復学直前のことであった。また、「植民施策講座」はGHQによって敗戦後に廃止されたため、「植民政策論」という科目名は矢内原によって「国際経済学」に変更されていた（鴨下、2011：39）。その

意味では、川田が矢内原から学んだ「国際経済学」は植民政政策論の流れを汲んだものであり、それをさらに国際関係論へと繋げていったのが、以下に述べるように、矢内原と川田の両名だということになる（木畑、2011：103）。

1.2. 矢内原忠雄の植民政政策学の特徴—国際関係論的発想の萌芽—

矢内原の植民政政策学の特徴は、「統治者の立場からの統治政策」としての植民政政策を論じるのではなく、「植民という社会現象」そのものを実証的に分析するという手法が取られていたこと、そのような研究姿勢の支えとなっていたのが植民地支配のもとにおかれている人々への共感であったこと、とされる（木畑、2011：92）。後者の特徴である「人々への共感」は、矢内原が「人格尊貴の観念及びこれに基づく植民政政策論は、最も私を感銘せしめたる先生の教えの一であった」（矢内原、1963a：5）⁵⁾と評した新渡戸の植民政政策論⁶⁾の講義から感じ取ったものであったのだろう。

前者の特徴については、矢内原の植民政政策学に関する代表的著作である『植民及植民政政策』（1926年〔大正15年〕）のなかで次のように述べられている⁷⁾。すなわち、「私は植民の本質をもって社会経済的活動にありとする以上⁸⁾、植民研究をもって国家学又は政治学の一分科たりとするを得ない。そは植民の本質に基く制約を加えられたる処の、経済学社会学政治学等の諸科学の特殊研究の総合的一体である。植民研究は経済学社会学政治学の特殊部門であるが、その何れの一つを以ても尽くるものではない。植民なる一の特殊的社会現象は一の特殊的综合研究を要求する」（矢内原、1963：24-5）⁹⁾というくだりである。この文章は、矢内原の研究姿勢の表明のようなものであるが、そこにみられる研究姿勢は、宗主国と植民地との関係を多様な分析視角にもとづいて総合的にとらえようとするものであると同時に、国際社会を多様な分析視角にもとづいて総合的にとらえようとする国際関係論的分析視角にも相通ずるものであった。

この点について今泉裕美子は、矢内原が植民を、「人類の居住区域の拡張や、文明の伝ばん（原文

ママ）、社会群の接触を進展させ、人類の経済、政治その他文化的生活範囲を拡張させるもの」であると考え、植民を『世界経済』や『世界政治』が発展する「契機になるものと認識していたと指摘している（今泉、1996：143）¹⁰⁾。また、酒井哲哉が指摘するように、社会群の移動にともなうて生じる接触を分析しようとする矢内原の植民政政策学は、政治的・経済的・社会的相互作用の解明にまで及ぶ可能性を有するものであり、「現代風にいえば、ヒトの広域的・越境的移動に伴う相互作用の解明」（酒井、2007：211）を意識した国際関係論的な研究に重なるものでもあった。つまり、矢内原の植民政政策学には、国際関係論に展開していく可能性が備わっていたというわけである。しかしながら、そのような可能性が現実のものとなるのは戦後になってのことであった。先に触れた「矢内原筆禍事件」によって東京大学を追われた矢内原は、この分野における研究を意図的に放棄し、東京大学復帰後に「国際経済学」を担当するまでキリスト教の伝道活動に専念することになるからである（木畑、2011：93）¹¹⁾。

矢内原が東京大学に復帰した後に担当した「国際経済学」などの講義、すなわち川田が東京大学に復学した後に受講したであろう講義のノートについては、今泉による示唆に富んだ研究がある。それによれば、矢内原の講義のうち国際関係論に連なるものは、国際経済論（1946-8年〔昭和21-3年〕）¹²⁾、国際政治論（1949年〔昭和24年〕）、国際政治経済論（1950年〔昭和25年〕）、国際関係論（1950-1年〔昭和25-6年〕）であった（表1は、それぞれの講義ノートの目次である〔今泉、1996：138、表1〕）。一見して分かる通り、科目の名称はすべて異なっている。しかし今泉によれば、それらの科目すべてに通底する矢内原の問題意識は共通しており、それはすなわち、植民地を「ある国家の単なる政治、経済的な膨張地域としてではなく、世界の政治、経済の接点として位置づけることで、植民地をめぐる民族、国家の諸関係（矢内原の研究では国際連盟や委任統治制度の成立にみる諸「帝国」間および帝国・植民地間の諸関係）をあぶり出すこと」であった（今泉、1996：146）。むしろ、これは、矢内原自身の植民

表1 矢内原忠雄の講義ノートの構成

〈国際経済論〉	〈国際政治論〉	〈国際政治経済論〉	〈国際関係論〉
第1章 国際経済論への接近	国際政治の概念	序論	序論
第2章 世界の成立	国家と世界	民族	民族
第3章 帝国主義論	帝国主義論	世界の成立	世界の成立
第4章 共栄圏論	国際民主主義と国際共産主義	帝国主義	帝国主義
第5章 国際移民論	国際政治の機構	国際人口問題	国際人口問題
第6章 国際貿易論	国際平和論	国際貿易問題	国際貿易問題
第7章 国際投資論			国際投資論
第8章 国際平和論			国際平和論

出典：今泉（1996：138、表1）。

政策論研究から引き継がれてきた問題意識であろう。しかし、「諸『帝国』間」という問題設定によって、帝国・植民地間に留まらない国際関係論的な問題設定になっていることも分かる。それゆえ木畑洋一も、「矢内原自身の植民政策研究の延長上に国際関係論が構想されていることは明らかである」（木畑、2011：104）¹³⁾と述べて、川田の師・矢内原を日本における国際関係論の源流のひとつに数えるのである。

では、矢内原の植民政策学と国際関係論がなぜそのような繋がりを有するに至ったのかを、もう少し明示的に考えてみることにしよう。

1.3. 植民政策学から国際関係論へ

酒井哲哉は、経済学史の文脈で論じられることが多い植民政策学の歴史的展開を、国際現象をめぐる学知の系譜のなかに位置づけてとらえ直す必要性があることを指摘する。なぜならば、植民政策学が、政治学・経済学・農政学等にまたがる複合的な性格をもっているからである（酒井、2007：195）。そしてその際に酒井が着目するのが、主権国家関係からなる「国際秩序」、帝国内関係からなる「帝国秩序」、および、「国際秩序」と「帝国秩序」の間の関係である。

植民政策学は、基本的には「帝国秩序」（宗主国〔主権国家〕と植民地の関係）を研究対象にするものである。その際に矢内原は、すでに述べたように、「統治者の立場からの統治政策」としての植民政策を論じるのではなく、「植民という社

会現象」そのものを実証的に分析しようとした。社会群の移動にともなう接触によって生じる、政治的・経済的・社会的相互作用の解明である。他方で、時代が下って国際連盟の成立以降になると、宗主国間の関係から生まれる「国際秩序」の模索が必要にもなった¹⁴⁾。そしてそのような必要性が強まっていった結果として、「帝国秩序」内で分析されていた政治的・経済的・社会的相互作用の解明が「国際秩序」内でも行われるようになる。そして、さらに時代が下って宗主国（帝国）のみに光が当てられていたがゆえに捨象されていた植民地が独立して主権国家になると、「帝国秩序」が消失し、「帝国秩序」を研究してきた植民政策学が「国際秩序」を研究する国際関係論へと変化していくことになる。しかもその際に「国際秩序」の分析は、矢内原流の植民政策学の特徴であった政治的・経済的・社会的相互作用の解明を通じて行われる傾向の強いものになっていくのである。この点に関して酒井は、植民政策学には非政治的領域（経済・社会政策領域）における広域的な社会政策とでも呼ぶような分野の研究が内包されていたことを指摘しているが（酒井、2007：218－9）、そのような特徴こそが、まさに川田の国際関係論の基礎を成すものになっていくのである¹⁵⁾。

では次に、以上のような展開を引き継いだ川田の国際関係論について、考えていくことにしよう¹⁶⁾。

2. 川田侃の国際関係論と国際政治経済学

本節では、矢内原の植民政策学から生まれ出た国際関係論を、川田がどのように性格付けていったのかをみていくことにしたい。そこにみられる川田の国際関係論の特徴は、「力の政治」から一定の距離を取ろうとする態度（権力政治〔論〕批判）と、矢内原の実質的植民論の系譜に繋がるような分析対象領域の幅広さの重視、である。

2.1. 川田侃『国際関係概論』（1958年）

略歴にも記したように、川田は1951年（昭和26年）5月に、矢内原の勧めに従って東京大学教養部教養学科の国際関係論分科の助手となり、翌1952年4月からは専任講師となって「国際政治経済論」等の科目を担当することになった¹⁷⁾。

国際政治経済論という科目を担当するに当たって川田は、次のようなことを考えたようである。「国際政治論と国際経済論の両者を組み合わせたような『国際政治経済論』という科目をどのように組み立てたらよいか、それは難しい課題であったが、結局、国際政治と国際経済の両者を学際的に総合するようないわゆる『国際関係論』的手法に接近するのがよいのではないかと判断し、遠回りのようでもアメリカやイギリスの国際関係論、とくにアメリカの国際関係論をとりあえず導入することに力を注ぐことにした」（川田、2001：41）¹⁸⁾。ここで興味深いのは、この時点ですでに川田が、国際関係論を国際政治と国際経済を学際的に総合したものとしてとらえていることである。つまり川田は、当初から、国際政治経済学的な着想のもとに国際関係論の構想を練っていたわけである。むろん、その背景には、前節で検討したような矢内原の、植民政策学から国際政治経済学を経て国際関係論へと向かった歩みの影響があるのだろう。

その後、川田は、1955年（昭和30年）6月から57年7月までハーヴァード大学に留学し、民族主義論と帝国主義論を専門とするルパート・エマースン（Rupert Emerson）¹⁹⁾のもとで国際関係論の研究を行った。川田が在籍していた頃、ハーヴァード大学ではハンス・J・モーゲンソー（Hans Joachim Morgenthau）がサマー・スクールで講義

を行っており、川田はそれに欠かさず参加したようである。フレデリック・シューマン（Frederich Lewis Schuman）とも研究会や食事で同席することがあった。さらにはハーヴァード・ロシア研究センターで資料収集を行っていたE・H・カー（Edward Hallet Carr）のもとを訪ねていったこともあった。川田は、留学時に最も力をいれたことは国際政治学の研究、次に国際法の勉強であると述べているが、「国際政治について造詣の深い3人の碩学にハーヴァード留学中に親しくお会いできたことは、私にとって誠に幸いであったというべきで、そのことはその後の私の国際関係論の学問遍歴に何かと強い影響を及ぼしたといっていよい」（川田、2001：58）²⁰⁾と述べている。そして、帰国後の1958年（昭和33年）に、留学時の研究成果をもとに刊行したのが、『国際関係概論』である。

2.2. 川田の国際関係論の特徴

1958年に出版された『国際関係概論』（川田、1958）は、「日本における独立した研究・教育分野としての国際関係論の成立を告げる記念碑的な作品」であり、「戦後に国際問題の研究を開始した世代の手になる一九五〇年代後半の代表的な研究成果の一つ」と評される書物である（大畠、1996：387－8）²¹⁾。そしてまた、矢内原の国際関係論の構図を引き継いだもの、ともされる書物である（木畑、2011：106）²²⁾。

川田自身は、本書の特徴を以下のようにまとめている。すなわち、「基軸を国際関係の行動主体としての民族国家に置き、国際関係研究の起源と発達、国際関係の生成と展開、国際関係の構造と動態、国際権力闘争の態様と性格、国際法・国際機構の性質・意義、国際平和思想の発達等々を私なりに体系立てて論述したものである。また、その特徴の一つは、前述したハンス・J・モーゲンソー、F・シューマン、E・H・カーはもとより、アメリカやイギリスの国際関係論の分野での学者らへの言及やその諸文献からの引用が際立って多数に上ったこと」（川田、2001：64）である。ここにあげられている学者の名前は、先に言及した留学中に学んだ学者の名前ばかりである。なお、本書の章立ては以下の通りである（表2）。

表2 川田侃『国際関係概論』の章立て

第1章 国際関係論の研究	第2章 国際関係の生成と展開	第3章 国際関係の構造と動態
第4章 国際対立の現勢	第5章 国際闘争場裡における力	第6章 国際関係の組織化
第7章 国際機構と現実政治	第8章 国際協調と平和への希求	むすびに代えて

出典：筆者作成。

さて、以上のような『国際関係概論』の底流に流れている川田の問題意識は何だったのであろうか。それは、以下の2点であるように思える。第1に、「力のための闘争として規定される国際政治学に対する批判的な眼差しが強いこと」である。これは大畠英樹が、「強烈な平和志向性と現実政治にたいする仮借なき批判精神によって貫かれている」（大畠、1996：389）と指摘していることである。そして第2に、「国際関係論の分析対象を広く取るべきであるとの主張が貫かれていること」である。以下、それぞれを簡単にみておくことにしよう。

第1の特徴である「国際政治学」に対する批判は、以下の通りである。まず川田は、「第5章 国際闘争場裡における力」の「第1節 国際関係における力の意義」において、「国際関係が独立主権的な民族国家間の関係として、どうしても相互闘争の様相を帯びやすく、つねに不安定な動揺を続けてきたこと」は明らかであり、「近代帝国主義運動にはじまる国際関係の歴史はこのような闘争的な諸面を如実に示したといえる。従って、このような現象面において国際関係をとらえるならば、多くの論者のいうように、それは確かに力のための闘争、あるいは力の闘争に終始したのであり、従って、それを以て権力政治と規定することもできるであろう」（川田、1958：171）と論じ、国際政治が権力政治的側面を有するものであることに一定程度の理解を示す。ここで国際関係における力とは、「究極的のところ、軍事力、いいかえれば戦闘能力に帰せられうる」ものとされている（川田、1958：171）。しかし川田は、そのうえでさらに、権力政治に対して以下のような批判を加えていく。確かに、「力は国際関係を動かす一つの重要な要因として認められなければならないだろう」（川田、1958：173）。しかし、「国際政治を力の均衡たらしめている多くの諸要因について

子細に検討しようともせず、力に決定的意義を認めることは、逆に諸民族間において力を適当に調整し均衡させることが、国際平和を維持しうる唯一の道であるという迷妄に陥り、ひいては、いわゆる勢力均衡の理論および実践を肯定する誤れる思考の源泉となるであろう」（川田、1958：173）。この文脈で川田が注意を促しているのは、「国際関係を力の闘争場裡たらしめている社会的・経済的その他の諸要因（傍点筆者）」に注意を払うことが必要だということである²³⁾。そして、「いたずらに力を肯定し、『賢明なる外交』を唯一の望みとして、力の均衡に立つ永続的平和を願うことは、夢想的であることにおいて、いわゆる『ユートピアニズム』となんら異なることはないように思われる」という厳しい批判を、国際政治学に対して加えるのである（川田、1958：174－5）。

ここに聞こえてくるのは、矢内原の植民政策研究および国際関係論の特徴、すなわち、政治的・経済的・社会的な相互作用の分析を基礎におくという特徴である。川田は『国際関係概論』の他の箇所でも、「国際政治を含めて、一切の政治現象は、経済的・社会的・文化的・道徳的諸要因の総括的な投影であるから、政治現象を説明するに政治現象を以てしても、それを解明したことにはならないように思われる」と述べ、「人間の社会関係においては、純粹に協調的なものも働いており、一切を権力闘争に帰することは納得しがたい」（川田、1958：110、注5）²⁴⁾と結論付けるのであるが、筆者には、このような結論こそは、まさしく矢内原的な結論であるように思える。

そして、この、「一切の政治現象は、経済的・社会的・文化的・道徳的諸要因の総括的な投影である」というところから、「国際関係論の分析対象を広く取るべきである」という第2の特徴が導かれることになる。それはたとえば、『国際関係

概論』の次のような文章に顕著に表れているだろう。すなわち、「今日の国際対立の様相もしくは趨勢は現象的には権力闘争として現れているとはいえ…（中略）…現代の国際対立はその根底において…（中略）…相互に密接に絡み合う社会的・経済的その他の諸要因に深く由来するものといわなければならない」（川田、1958：304）²⁵⁾という部分である。これなどはまさに、矢内原の実質的植民論の系譜に繋がるような、分析対象領域の幅広さを重視すべきだという主張である。そして川田にとっては、分析対象を広く取るための方法のひとつこそが、国際経済学の導入による国際政治経済学への接近であったように思えるのである。

2.3. 分析対象を広く取るための経済学の導入—国際政治経済学へ—

川田の学問的営為について語る際に欠かすことのできない学問のひとつは国際政治経済学であるが、国際政治経済学の名を冠した著作を川田が初めて発表したのは『国際関係の政治経済学』（1980年）であり、『国際関係概論』を発表してから20年以上が経ってからのことであった。とはいえ、川田の学問構想のなかで、国際政治経済学と国際関係論のどちらが先に存在していたのかという問題は、答えるのが難しい問題であるように思われる。国際関係論の次に国際政治経済学が形成されたとは言い切れないところがあるからである。

そもそも『国際関係概論』は、川田が最初に担当した「国際政治経済論」の講義内容を取りまとめたものであった（川田、1958：i）²⁶⁾。しかし川田は、『国際関係概論』の刊行後に矢内原から、「国際経済への触れ方が少なすぎるのではないか、というご趣旨のお便りを頂いた」（川田、1996d：335）ことを気にかけていた。「国際経済に関する叙述が十分とはいえなかった」（川田、2001：65）ことを反省し、国際経済的色彩の薄過ぎる『国際関係概論』に不満を感じていたわけである。ただしこの点については、川田が矢内原の助言に従い過ぎた嫌いがある。『国際関係概論』の執筆にあたって川田は、矢内原から「およそ『国際関係論』のことなら何でもすべて君の本に入っているように心がけ、とくに国際政治論と国際法に君は

弱いと思うから注意しなさい」との忠告を受けており（川田、1996d：335）、その忠告が効き過ぎて国際経済学への言及が少なくなったとも考えられるからである。つまり、本来ならば「国際政治経済学」というタイトルかつ内容をもつ著書になってもよかったはずのものが、たまたまそうはならず『国際関係概論』というタイトルの著作になったとも考えられるのである。

また、「国境を越える経済政策を分析対象に据える」という矢内原の植民政策学にみられる特徴、および、矢内原の植民政策学・国際経済論と川田の国際関係論との連続性を考慮にいれると、国際政治経済学的な分析手法は川田にとっても自明のものであったと推測できる²⁷⁾。後年になってではあるが、川田が「そもそも政治経済学的接近法は、古くはイギリスの古典派経済学にもみられたように、必ずしも目新しいものとはいえない」（川田、1998b：4）と述べていることから考えてみても、『国際関係概論』で川田が、わざわざ政治と経済を切り離して論じる、すなわち国際政治経済学的視点を放棄することを目指していたとは考えにくい。以上のような点を考慮にいれると、川田が『国際関係概論』出版の当初から国際政治経済学的な構想をもっていたと考えてもおかしくはないであろう²⁸⁾。

さて、川田が経済問題を重視する理由のひとつとしてあげるのは、「経済問題の無視ないし軽視は政治過程の分析を現実から遊離させ、『権力政治』を分析しようとする現実主義的アプローチを実際には非現実的なものとする恐れが濃厚に観られた」（川田、1980：31）²⁹⁾からであった。『国際関係概論』でも示されていた権力政治論に対する批判的な見解が、ここでは経済問題を捨象することの危険性に関連させて繰り返されていることが分かる。さらに川田は、E・H・カーが『危機の二〇年』において「政治から経済を分離することの誤謬」について繰り返し読者に注意するよう促していたことを引用しつつ、「国際関係論の研究者として避けなければならないことは、経済的諸問題の政治的過程への影響を限定的に考え、それを過小評価すること」（川田、1980：31）であるとしていた。川田にとって国際経済学を導入する

ことは、国際政治学だけに留まって分析対象を狭くしてしまう危険性を避けるための、必然でもあったわけである。むしろ、経済学以外に着目することも必要かつ可能であったと思われるが、自身の専門が経済学であることから経済学だけに絞って導入したのであろう³⁰⁾。

2.4. 国際政治経済学への本格的接近—川田の国際政治経済学の特徴—

川田が国際政治経済学という名称を1970年代以降に入ってから明示的に使い始めた背景には、国際政治経済学を立ち上げる必要性が1970年代に入ってから高まったという川田の現状認識があった(川田、1998b: 4)。川田が好んで用いる、国際経済が国際政治の前面に躍り出るという「国際経済の政治化」という状況の出現である。川田は、「こうした時代的風潮のなかで、政治経済学的接近法を国際関係に適用、もしくは重ね合わせ、それによって現代世界の包括的把握に迫ろうとした」のが国際政治経済学であり、その特徴として以下の3点があるという(川田、1998b: 5)。第1に、各種要因を取り込んだ「学際的接近の必要性」である。第2に、ブレトン・ウッズ体制崩壊後の新しい国際経済体制を模索しようという「目的論的性格」とそれにとまなう一種の「規範性」である。そして第3に、国際政治経済の全体像をひとつのシステムとしてマクロ的にとらえようとする「マクロ志向性」である。このうち第1と第3の特徴についてみれば、先にみた、川田による現実主義的アプローチへの批判の裏返しであることが分かる。いくなれば、「政治だけでは不十分」、「部分だけでなく全体にも目配せを」とでもいうべき批判である。また、第2の特徴については、進藤栄一による国際政治経済学の2分類の議論と合わせて考えてみることにしたい。川田の国際政治経済学の規範的性格に関わるものであり、次にみる平和研究への繋がりを有するものでもあるからである。

進藤は、国際政治経済学には2つのタイプがあるという(進藤、2001: 182-6)。第1のタイプは、「国際社会における経済的諸関係を射程にいれながらも、それら諸関係をあくまで主権国家の

中心性を軸にした国際関係の中に収斂させ続け、国家中心仮定の枠を抜け出すことが出来なかった」³¹⁾国際政治経済学であり、結果的に「経済関係の政治過程論」と「経済関係の権力統治論」に収斂するという。第2のタイプは、国際社会における経済的諸関係が「主権国家間秩序をどう融解させ変容させているのか」という、いわば経済的諸関係と政治的諸関係の相克がつくる構造変容の動きに視座を当てる」国際政治経済学であり、「主権国家の脱国家化の研究」と「市民社会の活動や南北関係の変化を通じた国際構造変動の研究」に収斂するという。進藤は、このうち第2のタイプの代表例として、川田侃と西川潤の名をあげるのである³²⁾。

このような進藤の分類は、川田の真意を正確に代弁しているように思える。なぜなら川田の国際政治経済学にみられるこの特徴は、川田の権力政治論批判から引き出される、社会の変化を見逃すことによって現序を現状を固定化するような分析になってはならないという姿勢の、国際政治経済学的な展開であるように思えるからである。川田と並んで名前があげられている西川自身も、川田の国際政治経済学には、「川田の全学問営為を貫いている『道義』性の重視が…大きく現れている」(西川、1998: 396)と述べ、川田の国際政治経済学にみられる道義性に注目すべきであることを強調している。そして、このような川田の道義を重視する姿勢が平和を求める変革指向と重なると、平和研究への指向とでもいうべきものになるのである。

3. 平和研究への眼差し

川田自身が『『平和研究』との出会いが『国際関係論』を考えていくうえで筆者に強い影響を及ぼしたことはいうまでもない」(川田、1988: 288)³³⁾と述べているように、川田の国際関係論研究は平和研究と切っても切れない仲にある。本節では、川田の国際関係論研究と平和研究の関係、川田の平和への思いの原点、そして川田の平和研究の特徴について考えてみることにしたい。

3.1. 国際関係論と平和研究の関係—国際関係研究の原点としての平和研究—

川田の国際関係論に関する著作のなかで必ずと言ってよい程に言及されているテーマは、国際関係論研究の発達史である³⁴⁾。そこでは常に、まず、第一次大戦後に急速に発達した国際関係研究が当初は国際連盟の設立などに刺激されたユートピアニズムの（理想主義的・人道主義的・道德主義的）風潮に支配されていたことが語られ、次いで、そのような国際関係論が、国際連盟の無力さが露呈してヴェルサイユ体制が崩壊するにつれ、「国際協調」ではなく「力の政治」の分析に重きをおく現実主義的な国際関係論へと変化していったことが説明される（川田、1958：29-30）。そして最後に、そのような流れを経て理想主義に対する挑戦を主眼とするような国際関係論が主流を占めることになったとされ、その傾向を代表する学者としてハンス・J・モーゲンソーが紹介されることになる（川田、1958：44）。その一方で川田は、「権力と道義のバランス」を重視すべきであると訴えたE・H・カーに言及し、「およそ健全な政治思想は、ユートピアとリアリティとの両者を要素として、その上に立てられなければならない」という文章を引きながら、それを重要な視点であるとして高く評価する（川田、1958：36）。

このように川田には、『国際関係概論』執筆の当初から、リアリズムとユートピアニズムのバランスを重視する姿勢が強かったのであるが、それは、とりもなおさず、川田の平和研究を支える考え方でもあったようにも思われる。川田は平和研究について、「第一次大戦後の国際関係論の誕生の背景にあった平和確立への強い希求、すなわちそのあるべき理想主義的な本来の性格が形を変えてよみがえったもの」（川田、1980：29）であるとの評価を与えているが、これなどはまさに、国際関係論の発達史をリアリズムとユートピアニズムのせめぎ合いの歴史としてとらえる川田の知見から導き出された、平和研究の性格付けだといえるだろう。

川田は「権力政治研究と平和研究はいわばコインの表裏のような関係にある」（川田、1996e：6）とも述べているが、平和研究の起源を国際関係論

の誕生そのものにまで遡ってとらえる視点は、川田の平和研究への熱心な取り組みを考えるうえで忘れてはならないことのように思われる。いうなれば、リアリズム（現実主義）とのバランスを取るために必要不可欠なもの、とでもいうべき平和研究の学問的な位置づけが、川田の平和研究の支えになっていたのだといえよう。平和研究が、「現実を見るだけでなく、理想も追求せよ」という主張を現実化する役割を担ったのである。

川田は平和研究を、「平和を科学的研究の目標価値として設定し、それに方向付けられた一つの研究分野」であり「安定した平和の確立・維持という幅の広い、具体的な課題に接近しようとする」ものであると定義するが、その特徴のひとつとして、国際関係学に留まらない総合性（学際性）が必要になることを強調している（川田、1996f：23-6）。この点も、『国際関係学概論』執筆時点で川田がすでに主張していたことである。川田は、自身が平和研究に本格的に取り組むきっかけとなった出来事として、1965年にオランダで開催された第1回「国際平和研究学会（International Peace Research Association, IPRA）」への参加をあげることが多いが³⁵⁾、それはおそらく、川田が長年温め続けていた平和への思いを改めて確認する機会を提供し、それを学問的なものとして位置づけ直すきっかけとなっただけなのではないだろうか。川田の平和研究の原型は、川田の研究歴の初期段階ですでに形作られていたと考えられるからである。

3.2. 川田の平和への思いの原点—戦争体験・従軍体験—

川田の平和研究を支えていたのは、むしろ学問的な裏付けだけではない。そこには研究者になる以前の、自身の戦争経験・従軍体験に由来する経験的な裏付けも存在していた。

川田が召集令状を受けて宇都宮連隊に入隊したのは、1945年（昭和20年）3月12日のことであった。川田には特別幹部候補生への道が開かれていたはずであるが、「いわゆる『大東亜戦争』なるものに疑念が浮かび、その戦争が正義にもとづくものとはとても思えず、また世の軍国主義的風潮

に追隨することを快しとは思わず、将校などの指揮官だけにはなるべきではないと思った」（川田、2001：28）ので、川田自身が判断して赤紙による徴兵を選んだのであった。

川田が上野から宇都宮に向かう列車に乗車したのは、東京大空襲（3月10日）直後のことであった。「飢餓と恐怖と絶望のほかは何もないような焦熱地獄」（川田、1991c：90）と化した東京を間近に見た川田は、戦争の無残さ、無辜の民の苦しみがきわまった感を覚えたという（川田、1991b：81）。その後は、1週間の兵営生活の後、宇都宮から軍用列車に乗って上野経由で西日本に移動し、九州から中国の華北地方に向かう軍用船に乗って青島市の郊外に派遣されることになった。その途上で、焼け野原の名古屋、空襲で燃えさかる神戸、アメリカの戦闘機グラマンが飛び交う中国地方、舟が1隻また1隻と沈んでゆく瀬戸内の光景を目撃した。青島では八路軍の討伐任務に就かされたが、そこで見た「事実上の盗賊の一団になり下がった日本軍の兵士達の悪行の数々」は、川田に「戦争と平和の問題が一個の人間にとって実に重大な問題であること」を心底から気づかせることになったという（川田、1996d：331）。

以上は、川田が国際関係論という学問に出会う前の経験であるが、川田自身はそれらの経験について、「私の心を深く国際問題の研究に駆り立てるようになった強い動機の一つは、疑いもなくこうした若い頃のささやかな戦争体験にもとづいている」と述懐している（川田、1996d：331）。さらには平和研究との関係についても戦争体験との関連から思い起こしており、「いまから思うと、私の国際関係論は、初めから平和研究、平和学を指向していたように思われる。そして、やはりそれに私の戦争体験と矢内原先生による感化が強く働いていることを、自覚しないわけにはいかないのである」（川田、1996d：334）とも述べている。ここで矢内原が言及されているのは、「矢内原筆禍事件」にも屈せずに平和を追求し続けた師・矢内原を³⁶⁾、そして、戦後の矢内原の講義の最終章が「国際平和論」であったということを読み起こしてのことではないだろうか。川田は、自身が参加した戦後の矢内原演習において、矢内原が「こ

こに集まっている者は誰もが戦争の苦しみに堪え、あるいは直接に戦争に参加したいわば戦争の経験者ばかりだ、お互いに戦争のもつ意味をよく考えながら勉強していこう」といって参加者を励ましたことを後年に述懐しているものである（川田、1963b：6）。

このような川田の戦争体験・従軍体験に由来する「平和という価値を重視する姿勢」が、川田の平和研究の支えとなっていることは想像に難くないだろう。しかし、それだけでなく、川田の国際関係論にみられるリアリズムとユートピアニズムの間のバランスを重視しようとする姿勢の原点にも、同じ思いが横たわっているのではないだろうか。真摯に平和を追求すればこそ、現実の国際関係に現実主義的な側面が存在することを無視できなくなるからである³⁷⁾。

3.3. 川田の平和研究の特徴—対象と展開—

川田がIPRAに参加して平和研究に出会ったのは1965年のことであったが、それ以降に川田が最初に出版した著書は、1968年の『現代国際経済論』であった。その「あとがき」において川田は、この著書が平和を求める意識に貫かれたものであることを述べたうえで自身の平和研究の方向性を明らかにしている。いわば、川田の事実上の「平和研究宣言」である。

川田は『現代国際経済論』の「あとがき」において、本書について、現代国際経済におけるいくつかの重要な問題を、「戦争を回避・防止し、また人類の各社会集団を平和的に統合しよう」という問題意識のもとで論じたものであるとし、「本書は、戦争の原因と平和の条件を直接に探求しようとするものではないけれども、平和を目標価値として設定し、それに方向付けられた研究としての意味合いをも含んでいる」との性格付けを行っている（川田、1967：393）。そのうえで川田は、「戦争の原因と平和の条件に関する研究は、大きくはあらゆる紛争に武力を使用しないための条件に関わるものと、人類の各社会集団を平和的に統合してゆくための条件に関わるものとに分かつことができ」とし、前者については、先進国経済の軍事化の実態の解明

や軍事経済の平和経済への転換の可能性の研究に、後者については、途上国の経済開発問題や南北問題の解消の可能性の研究に繋がるものと説明している。さらに後者については、社会経済構造の国内的改革や国際協力に関する研究が必要になるとしているが（川田、1967：395－6）、実際のところ、これらの問題はいずれも、川田自身がその後の平和研究や国際政治経済研究で取り組むことになる問題ばかりであった。その意味で、この『国際経済論』という著作は、そのタイトルを越えてその後の川田の平和研究に繋がっていく内容に取り組もうとした、川田の平和研究の「準備書」とでも呼ぶべきものであったといえるだろう。

また、上述の「人類の各社会集団を平和的に統合してゆくための条件」に関わる途上国開発や南北問題に関する研究は（これらは植民政策学の現代的展開ともいえるような研究であるが）、最終的には、内発的発展論に関する研究（川田、1991a）や地球環境問題に関する研究（川田、1995）へと展開していった³⁸⁾。ここでは内発的発展論そのものについて詳細に論じる余裕はないが、筆者には、この内発的発展論こそが、川田にとっての重要な到達点であったように思える。大袈裟な言い方に聞こえるかも知れないが、内発的発展論は、国際関係論誕生の母体たる西欧社会の発展の歴史とは異なる発展経路を目指す世界を、新しく創造しようとする研究だったからである。それこそ、川田が自身の思索遍歴を経て内発的に迫り着いたテーマであり、川田が思い描く平和な世界に近似した社会の構想でもあったのではないかと思うのである³⁹⁾。

おわりに

最後に、川田の研究姿勢の特徴を改めて確認したうえで、そこから何を学べるのか、そこに付け加えるべきことは何なのかを考えることにしたい。

まず、川田の研究姿勢の特徴についてであるが、第1の特徴は、「学際性・総合性の重視」であった（分析対象を広く取るべきだという主張）。この特徴については主に『国際関係概論』の項で指摘したことであるが、平和研究の項で触れた「平和研究における総合性の重視」という姿勢にも反

映されていた。次いで第2の特徴は、「目指すべき目標としての平和の重視」であった。むろん、これは、一義的には川田の平和研究の支えとなるものであったが、国際関係研究における「現実主義的な権力政治論に対する批判精神」の支えでもあった。そして以上の2つは、川田の国際政治経済学にも通底する特徴でもあった。

ところで『国際関係概論』には、人間という存在に対する川田の信頼感が披瀝されている箇所がいくつかある。たとえば、「力の肯定の上に立つ首尾一貫した現実主義は、理性的人類社会の進歩を信じ、国際関係が究極的には一箇の実効ある世界秩序に到達することを信ずる人間精神にとっては、到底承服しがたいといわなければならない」（川田、1958：46）。あるいは、「現実の国際関係において、平和の保障はない。しかし、人間の深い要求はたえず国際協調と平和とを求めている」（川田、1958：274）といった部分である。これらの文章は、平和への指向性というものが人間の本性に根差していることを確信し、それを信頼しようではないかという川田の意思表明である。川田自身は自身の著作でリベラリズムやリベラリストといった言葉をあまり用いなかったように見受けられるが、これらの文章は川田がリベラリストであったことを示すものだといってよいだろう⁴⁰⁾。そして以下の文章は、そのような川田の真意を明瞭に示したものでないであろうか。川田は次のように綴っている。すなわち、「冷厳な現実政治を冷静に分析すれば国際政治に力が必要なことはわかる、といった論旨の文章にでくわすと、逆に私などはそういう議論をことさらに力説している人が何か哀れに思えてくる。たしかに感情的な平和主義や、理想主義的な国際主義精神のみでは、現実には平和は到来しないであろう。その主張はよくわかるが、国際平和はまず人の心に宿らねばならないこともまた、真実である」（川田、1991b：85）。

川田は『国際関係概論』のなかで、「今日の国際関係ほど『理想』と『現実』との甚しい乖離を示しているものはないだろう」（川田、1958：300）と述べていた。しかしそのような状況においても川田は、国際関係論という学問が誕生した

時期にみられた「ユートピアニズム的な傾向」を批判しつつも、その次に現れた「現実主義手な分析」にも耽溺することなく踏みとどまり、「人間という存在に備わっている平和への思い」を信頼しながら、現実の多面性を解明しうる「学際的な研究」に取り組み続けたのであった。ニヒリズム、あるいはペシミズムに陥ることなく、である。川田から学ぶべきことは、平和への志向、人間への信頼、以上の2つに支えられたバランス感覚のある研究姿勢を維持することなのではないだろうか。それはまた、国際関係研究の原点を再確認することを可能にすることにもなるだろう。

では、川田の研究姿勢を引き継ぎ発展させようとする際に、現代においてさらに付け加えておくべきことは何であろうか。思いつくところを2点指摘して、本稿を閉じることとした。

第1に、ネオ・リベラリズムの経済理論によって支配されている現代は、政治権力よりも経済権力の方が優位に立つ時代になっているように思える。いうなれば、政治と経済の分離が問題となる時代でも、政治と経済が対等に並んでいる時代でもなく、むしろ、経済によって政治が包囲されているような状況である。それゆえに現代では、経済からの政治の自立（自律）、あるいは政治権力の復権とでもいうべきものが必要とされる時代になっているように思える。その意味において現代という時代は、誤解を招く表現かも知れないが、「新しい権力政治」を必要としている時代なのである。むしろ、ここでいう「新しい権力政治」とは、川田が思うところの政治、すなわち「社会正義の実現をめざし、すべての人々に福祉と平和な人間らしい生活を保障」⁴¹⁾するような政治でなければならない。

第2に、世界を分析するだけでなく、その分析にもとづいて世界をいかにして変えていくのかという視点を、これまで以上に強く意識する必要がある。ありきたりの指摘ではあるものの、「変革の主体でもあれ」という要請は、「現実主義的な権力政治」の時代に後戻りしつつあるかのような現代の国際社会においては、これまで以上に重視されるべき要請であろう。むしろ、それは、平和な社会への変革を目指す平和研究において、とり

わけ重視されるべきことでもある。

以上の2点はともに、現代の国際社会に真摯に向き合いながら川田の研究を引き継ぎ発展させていくうえで、常に心に留めておかねばならないことであろう。

〈注〉

- 1) 以下にもとづく。川田（1998：420－1）の略年譜。川田（2001）。後者は川田の自伝である。
- 2) 植民政策学の特徴に関する簡潔なまとめとしては、西川（2016）を参照。この論文では川田の平和学も論じられており、本稿の主題とも重なるところが多い。
- 3) 矢内原が東京大学を辞職した後を継いだのは、東畑精一（東京帝国大学農学部）であった（1939－45年担当）。
- 4) 藤井武（1888－1930年）は、東京帝国大学を1911年に卒業し、内務省の官僚職に就いた後、1915年に職を辞して内村鑑三の助手となり、無教会主義キリスト教の伝道に努めた人物である。同じく内村鑑三門下に入っていた矢内原の、兄弟子にあたる人物である（矢内原の最初の妻・愛子〔1923年に病死〕は、藤井の妻の妹であった）。矢内原も含め、内村鑑三や新渡戸稲造などのキリスト教知識人の平和主義については、赤江（2017）を参照。
- 5) 新渡戸の植民政策論は、時に、人道主義的立場に立ったものと評されることがある。大内兵衛も「ヒューマニズムそのものである」と表現している。大内（1969：648）。
- 6) 新渡戸の植民政策論に関する著作は、『植民政策講義及論文集』である。新渡戸（1969）。これは、1916－17年（大正5－6年）の講義を聴講した矢内原が、大内兵衛や高木八尺のノートを補完的に用いて編集したものである。新渡戸の植民政策論については、たとえば、北岡（1993）を参照。
- 7) 事例研究には、『帝国主義下の台湾』（1929年〔昭和4年〕）、『満州問題』（1934年〔昭和9年〕）、『南洋群島の研究』（1935年〔昭和10年〕）、『帝国主義下の印度』（1937年〔昭和12年〕）などがある。矢内原の植民政策論に関する研究としては、たとえば以下を参照。村上（1993）。木畑（2011）。
- 8) これが、「社会群が新たな地域に移住して社会的・経済的に活動する現象」として定義される「実質的植民論」である。矢内原（1963a：14）。移住社会群と現住社会群の間の社会経済的活動に着目する「実質的植民」を重視する矢内原は、宗主国と植民

地の間の政治的支配従属関係を重視する「形式的植民」を批判した。矢内原（1963a：26）。

- 9) 『植民及植民政策』は、植民の本質、植民地の概念、植民の動因（消極的）、植民の動因（積極的）、植民地の成立及終始、植民地の分類、植民の社会的方面、植民の経済的方面、植民地の価値、植民政策の概念、統治政策、原住民政策、労働政策、土地政策、金融政策、産業政策、財政政策、植民政策の理想の全18章からなり、極めて体系的である。
- 10) この点を矢内原自身の言葉を借りていえば、植民地は、「地球上各部分の政治及び経済の接触点であり、連鎖であり、国際的諸問題の重要な中核」であった。矢内原（1963b：141）。
- 11) 「矢内原筆禍事件」については、将基面（2014）を参照。
- 12) 国際経済論の講義概要は、矢内原（1963c）に収録されている。
- 13) 木畑はさらに、「講義ノートに示された矢内原の国際関係論の構図は、日本で最も早い国際関係論教科書の一つ、矢内原の教え子である川田侃が著した『国際関係概論』に受け継がれたと考えられる」と述べている。木畑（2011：106）。実際、川田の『国際関係概論』では、矢内原の著作が注に多数あげられている。
- 14) 矢内原も川田も、国際関係論の学問史を論じる際に国際連盟の成立を重視しているが、それは、このような背景事情を感じてのことであるように思われる。
- 15) 植民地が独立して主権国家となって以降の、旧宗主国と旧植民地の関係を論じる南北問題論は、ある意味、植民政策学の現代版のようなものと考えてよいのかも知れない。むしろこれは、川田が専門的に研究していく分野である。
- 16) 同趣旨の研究として、Nakano（2013）のChapter 3：Development and Dependency. を参照。
- 17) 教養学部は、戦後の初代東京大学総長であった南原繁の構想にもとづいて1949年（昭和24年）5月の先生東京大学の設立時に設置された学部であり、初代学部長は矢内原であった。3、4年次生の教育課程である教養学科は1951年（昭和26年）4月に設置されたが、矢内原は1951年12月から1957年まで戦後2代目の総長に就任し、講義を離れることになった。江口朴郎は、矢内原は学長になることさえなければ国際関係論という講義を自分で担当するつもりだったのではないかと述べている。江口（1984：210）。
- 18) また川田は、『帝国主義と権力政治』（1963年）の「あとがき」において、矢内原に政治と経済の相互関係

にも注意を払うべきことを示唆されたとの記述の後、「国際経済的側面から国際問題にアプローチして、さらにいかにそれを国際政治的側面に結びつけるかはきわめてむずかしい課題」であると述べている。

川田（1963a：289-90）。

- 19) エマースン（1899-1979年）は、主にアジアとアフリカをフィールドとする研究者で、1927年から1970年までハーバード大学の国際関係論と政治学の教授を務めた。エマースンの著作としては、たとえば、Emerson（1960）を参照。
- 20) 国際経済についてはある程度勉強済みであったため、経済学関係の講義やセミナーには出席しなかった。例外的によく出席したのは、J・K・ガルブレイス（John Kenneth Galbraith）とP・M・スウィージー（Paul Marlor Sweezy）が参加するセミナーであった。
- 21) 『国際関係概論』が所収されている川田（1996a）の編者、大島英樹の評。
- 22) 事実、『国際関係概論』の注では、矢内原の著作が数多くあげられている。
- 23) この点は、何回も繰り返して述べられている。川田（1958：110、173、245、304）。
- 24) この注は、モーゲンソーに対する批判を記している箇所であるが、川田（1996a）に収められた『国際関係概論』では、削除されている。
- 25) 「むすびに代えて」の部分であるが、この部分も、川田（1996a）に収められた『国際関係概論』では、削除されている。
- 26) なお、その後に「国際経済論」や「国際政治論演習」といった講義が設置されたため、1957年秋以降は「国際政治経済論」を国際関係論の序説もしくは概説として扱うことにしたようである。川田が最初に担当した講義が国際政治経済学であったことを考えると、国際政治経済学がまず先にあり、その後に国際関係論が誕生したようにも思える。ちなみに、矢内原が東大復帰後に担当した講義の場合には、国際政治経済学が最初に開講され、その後に国際関係論が開かれていた。
- 27) 戦後の矢内原演習で川田が読んだ教科書は、アダム・スミス『国富論』であった。『国富論』は矢内原の愛読書でもあった。川田（1963b：5）。
- 28) 山本満は、矢内原のもっていた国際経済学と国際政治学を総合するという視点が、戦後の一時期を経て失われていったと指摘している。山本（1979：263）。この指摘については、川田が国際政治経済学という分析手法の採用を明言するようになるまでの間は国際経済学と国際政治学を総合するという視点が表面化することはなかったと解釈するのが正しい

のだろう。

- 29) 川田は、『国際関係の政治経済学』（1980年）について、『国際関係概論』に並ぶ自分の主著のひとつである評価している。川田（1980：156）。
 - 30) 川田は1967年に『現代国際経済論』（岩波書店）という著作を発表して矢内原の批判に応えることになるが、そこで主に論じられているのは、戦後国際経済協力体制（ブレトンウッズ体制）の問題、先進国における経済の軍事化および軍縮の問題、途上国における経済開発や南北問題についてであった。この著作については、平和研究の箇所に触れることにしたい。
 - 31) 経済関係の政治過程論と経済関係の権力統治論に矮小化されていくと論じる。進藤（2001：183-4）。
 - 32) 正確に言えば、川田の名は本文中ではなく、図のなかに書き込まれている。進藤（2001：185、図VI）。
 - 33) 川田は、『国際政治経済学をめざして』（1988年）について、『国際関係の政治経済学』の続編ともいうべきもので、「国際政治経済学」の確立を意識した著書であると評している。川田（2001：207）。
 - 34) たとえば、川田（1958）の第1章第3節「国際関係論研究の発達」、川田（1980）の序章「国際関係論の発達」を参照。
 - 35) 川田は、1964年に組織された「平和と軍縮の研究グループ（東京平和研究グループ）」に参加しており、それが翌年のIPRA参加に繋がったとしている。さらに1966年には、IPRA初代事務局長であったパート・レーリンク（Bart V. A. Röling）の勧めにより「日本平和研究懇談会（ジャパン・ピース・リサーチ・グループ）」を組織し、その会長に就任している。川田（2001：86-9）。
- 川田と松岡英夫の対談によると、「平和と軍縮の研究グループ」は、キリスト教関係の平和主義者が主体となる少人数の組織であり、当時、国際基督教大学に客員教授として滞在していたケネス・ボールドディング（Kenneth Boulding）、エリーゼ・ボールドディング（Elise Boulding）夫妻のイニシアチブで組織されたものであった。また、「日本平和研究懇談会」はそれを再編成したものであり、これまた少人数（2、30人）で活動していたとのことである。川田（1996g：144、146）。なお、この対談は、毎日新聞に連載（1973年9月7-21日の間に計13回）された記事を整理し収録したものである。
- 36) 矢内原の平和観については、たとえば、将基面（2002）を参照。
 - 37) 平和研究に携わるときの注意点について、川田は次のように述べている。「一つの応用科学としての平和研究は、現実政治、もっと具体的にいえば政策決定者層との間に政策提案を通すための何らかのパイプを持つことが必要とされようが、そうしたことに関心が偏向するとき、平和研究は事実仕えることを忘れて、人間に仕えるような、真実を明らかにすることをおろそかにして、現実政治に妥協するような、悪しき意味での単なる政策学に、さらには御用学問になり果てることになる」。川田（1996c：28）。筆者は、ここに矢内原へのオマージュを感じ取る。矢内原が「矢内原筆禍事件」によって東大を辞職することになった時に最終講義で述べたことが、想起されるからである。
- 矢内原は、次のように述べている。「植民地領有の問題をとって考えてみても、種々の方面から事をわけて考えねばならない。研究者は一定の目的を以て行われている現実の政策をも学問的にみて、それが正しいかあるいは利益があるかを決すべきであり、実行者がやっているの故を以てそれを当然に正しいとか利益があるとかいうことは出来ない。…学問本来の使命は実行家の実行に対する批判であり、常に現実政策に追従してチンドン屋を勤めることではない。…実行者の現実の政策が本来の国家の理想にどうか否か、見分け得ぬような人間は大学教授ではない」。矢内原（1997：107-8）。
- 38) 川田の国際関係論・平和研究には、平和へと向かう社会変革の可能性を追求しようとする姿勢が強くみられる。川田には、これまでとは異なる視点から国際社会をみるための新しい理論の摂取に極めて積極的なところがあったように思われるが、それは、社会変革の新たな可能性を追求するためでもあったのではないかと筆者は推測している。
 - 39) 西川は、矢内原の植民政策論から川田の国際関係論を経て形成された日本の平和研究が克服すべき課題として5点を指摘しているが、そのなかのひとつは「社会科学の外来性、輸入性（日本の知的伝統との隔絶）の克服」であった。西川（2016：20）。外来性の対になる言葉は内発性であるが、西川と同様に内発的發展論の研究を行っていた川田は、内発性という観点をもとにして、西欧社会で生まれた国際関係論（そして日本に輸入された国際関係論）にみられる権力性から逃れ出る術を探し出そうとしていたのかも知れない。
 - 40) もちろん、川田は権力政治的な側面が国際関係に備わっていることを否定していないので、ある意味、リアリストであるともいえる。しかし、リアリストカリベラリストかという2分法に乗らない存在であるということが重要なのである。

41) 川田は、「本来、政治とは社会正義の実現をめざし、すべての人々に福祉と平和な人間らしい生活を保障すべきは自らのもの」と述べている。川田（1988：109）。これは、川田なりの政治の定義であるが、そのような社会の実現を目指すような「新しい権力政治」は、ウェーバー（Max Weber）的な権力政治（あるいは現実主義的な権力政治）ではなく、アレント（Hannah Arendt）的な権力観にもとづく権力政治（すなわち市民・市民社会の力に根差すような権力政治）なのではないだろうか。

〈参考文献〉

1. 川田侃によるもの（『川田侃・国際学Ⅵ』に主要著書・論文等一覧が掲載されている）

- 川田侃（1958）『国際関係概論』東京大学出版会。
 川田侃（1963a）『帝国主義と権力政治』東京大学出版会。
 川田侃（1963b）「戦後の矢内原演習」『矢内原忠雄全集 第五巻 月報9』岩波書店。
 川田侃（1967）『現代国際経済論』岩波書店。
 川田侃（1969）『軍事経済と平和研究』東京大学出版会。
 川田侃（1980）『国際関係の政治経済学』日本放送出版協会。
 川田侃（1983）『南北問題—経済的民族主義の潮流』東京大学出版会〔UP 選書〕。
 川田侃（1988）『国際政治経済学をめざして』御茶の水書房。
 川田侃（1991a）「内発的發展論—新しい発展の指標」『NIRA 政策研究』総合開発研究機構、第4巻第4号。
 川田侃（1991b）「無辜の民の苦しみ」川田侃『国際政治経済を見る眼』東京書籍（川田〔1996c〕に採録）。
 川田侃（1991c）「私の学生のころの日本」川田侃『国際政治経済を見る眼』東京書籍（川田〔1996c〕に採録）。
 川田侃（1995）「地球環境の政治経済学—地球環境問題と社会科学の役割—」廣瀬和子・綿貫譲治編『新国際学—変容と秩序』東京大学出版会。
 川田侃（1996a）『川田侃・国際学Ⅰ 国際関係研究』東京書籍（解説：大島英樹）。
 川田侃（1996b）『川田侃・国際学Ⅱ 権力政治研究』東京書籍（解説：二宮三郎）。
 川田侃（1996c）『川田侃・国際学Ⅲ 平和研究』東京書籍（解説：初瀬龍平）。
 川田侃（1996d）「私と国際関係論」川田侃『川田侃・国際学Ⅰ 国際関係研究』東京書籍。
 川田侃（1996e）「序」川田侃『川田侃・国際学Ⅲ 平和研究』東京書籍。
 川田侃（1996f）「社会科学と平和研究」川田侃『川田侃・国際学Ⅲ 平和研究』東京書籍。
 川田侃（1996g）「対談〈平和研究〉＝松岡英夫氏と」川田侃『川田侃・国際学Ⅲ 平和研究』東京書籍。
 川田侃（1997a）『川田侃・国際学Ⅳ 南北問題研究』東京書籍（解説：石井摩耶子）。
 川田侃（1997b）『川田侃・国際学Ⅴ 国際経済研究』東京書籍（解説：涂照彦）。
 川田侃（1998a）『川田侃・国際学Ⅵ 国際政治経済研究』東京書籍（解説：西川潤）。
 川田侃（1998b）「序」川田侃『川田侃・国際学Ⅵ 国際政治経済研究』東京書籍。
 川田侃（2001）『春風・秋露 一学者の回想』東京書籍。
 川田侃・涂照彦（1983）『現代国際社会と経済』御茶の水書房。
 川田侃・石井摩耶子編（1987）『発展途上国の政治経済学』東京書籍。
 鶴見和子・川田侃編（1989）『内発的發展論』東京大学出版会。
 川田侃・大島英樹編（1993）『国際政治経済辞典』東京書籍（改訂版、2003）。

2. 川田以外の著者によるもの

- 赤江達也（2017）『矢内原忠雄 戦争と知識人の使命』岩波新書。
 浅田喬二（1990）『日本植民地研究史論』未来社。
 今泉裕美子（1996）「矢内原忠雄の国際関係研究と植民政策研究—講義ノートを読む—」『国際関係学研究』津田塾大学、No. 23。
 江口朴郎（1984）『現代史の選択』青木書店。
 大内兵衛（1969）「解説」『新渡戸稲造全集 第四巻 植民政策講義及論文集』教文館。
 大島英樹（1996）「解説」川田侃『川田侃・国際学Ⅰ 国際関係研究』東京書籍。
 鴨下重彦（2011）「昭和初期からの風雪の人」鴨下重彦・木畑洋一・池田信雄・川中子義勝編『矢内原忠雄』東京大学出版会。
 北岡伸一（1993）「新渡戸稲造における帝国主義と国際主義」大江志乃夫他編『岩波講座 近代日本と植民地4 統合と支配の論理』岩波書店。
 木畑洋一（2011）「植民政策論・国際関係論」鴨下重彦他『矢内原忠雄』東京大学出版会。
 古城佳子（1998）「『経済のグローバル化』と国際関係—国際政治経済学の展開と課題—」『国際関係論研究』東京大学国際関係論研究会、第12号。
 酒井哲哉（2007）「『帝国秩序』と『国際秩序』—植民政策学における媒介の論理」酒井哲哉『近代日本の国際秩序論』岩波書店。

将基面貴巳 (2002) 「矢内原忠雄と『平和国家』の理想」『思想』No. 938。

将基面貴巳 (2014) 『言論弾圧 矢内原事件の構図』中公新書。

進藤榮一 (2001) 『現代国際関係学 歴史・思想・理論』有斐閣。

田中良一 (2011) 「救済としての植民? — 矢内原忠雄における伝道の植民政政策学 —」『相關社会学』第21号。

西川潤 (1998) 「解説」川田侃『川田侃・国際学Ⅵ 国際政治経済研究』東京書籍。

西川潤 (2016) 「植民政政策から平和学へ 日本平和研究の当面する脱植民課題」日本平和学会編『脱植民地化のための平和学 [平和研究第47号]』早稲田大学出版部。

新渡戸稲造 (1969) 『新渡戸稲造全集 第四卷 植民政政策講義及論文集』教文館。

村上勝彦 (1993) 「矢内原忠雄における植民論と植民政政策」大江志乃夫他編『岩波講座 近代日本と植民地 4 統合と支配の論理』岩波書店。

矢内原忠雄 (1963a) 「植民及植民政政策 (1926)」『矢内原忠雄全集 第一卷 植民政政策研究Ⅰ』岩波書店。

矢内原忠雄 (1963b) 「世界経済発展過程としての植民史 (1929)」『矢内原忠雄全集 第四卷 植民政政策研究Ⅳ』岩波書店。

矢内原忠雄 (1963c) 「国際経済論 (1955)」『矢内原忠雄全集 第五卷 植民政政策研究Ⅴ』岩波書店。

矢内原忠雄 (1982) 「神の国」『キリスト者の信仰Ⅳ 国家の理想 戦時評論集』岩波書店。

矢内原忠雄 (1997) 「大学辞職の日」「終講の辞」『矢内原忠雄 私の歩んできた道』日本図書センター。

山本満 (1979) 「国際政治経済」日本国際政治学会『国際政治61・62 戦後日本の国際政治学』有斐閣。

際政治経済学・平和学へ」初瀬龍平・戸田真紀子・松田哲・市川ひろみ編『国際関係論の生成と展開—日本の先達との対話—』ナカニシヤ出版は、紙幅の都合から上記ペーパーを大幅に削減 (半減) し、再構成したものである。

Emerson, Rupert (1960). *From Empire to Nation: The Rise to Self-assertion of Asian and African Peoples*, Cambridge: Harvard University Press.

Ryoko, Nakano (2013). *Beyond the Western Liberal Order: Yanaihara Tadao and Empire as Society*, New York: Palgrave Macmillan.

付 記

本稿は、日本国際政治学会2014年度研究大会「部会日本の『リベラリズム』の再検討—理論・地域研究における権力批判の諸相」で報告をした際に提出したペーパーに、加筆修正を施したものである。なお、拙稿 (2017) 「川田侃—植民政政策学から国際関係論・国

Kawata Tadashi: Construction of Japanese International Relations

— From Colonial Policy Studies towards International Relations, International Political Economy, and Peace Research —

MATSUDA Satoru

〈Abstract〉

Kawata Tadashi (1925-2008), publishing the first Japanese text book on the subject of International Relations (*Kokusai Kankei Gairon*) in 1958, is regarded as one of the founders of “International Relations” in the post-world war II Japan. On the other hand, he is also known as one of the founders of other disciplines in Japan, that is, “International Political Economy” and “Peace Research.” He started his research from International Relations, then developed it into International Political Economy and Peace Research. Then, what are the characteristics of his each researches? How do the three disciplines related to each other? And, what are the most important consideration which permeated Kawata’s entire researches? This paper examines the above questions, following basically the chronological sequence of his research development.

In the first section, Yanaihara Tadao’s “Colonial Policy Study,” which plays an important role in providing the basis of Kawata’s International Relations, is examined. In the second section, Kawata’s International Relations and International Political Economy are considered. Because Kawata’s International Relations are conceived as the set of International Economics and International Politics from the beginning, it is not surprising that his International Relations developed into International Political Economy. Kawata’s International Relations is characterized by strong criticism against realism which tends to hinder social change. And Kawata’s International Political Economy is characterized by his attitude exploring the possible change of international society with an emphasis on morality. In the third section, Kawata’s Peace Research is considered. While his Peace Research shares in common the features mentioned above, namely, criticism of realism, emphasis on morality, and search for social change, it is also important to realize that his aspirations for peace, created through his own experience on the war, is the major support for his Peace Research.

Key words : Kawata Tadashi, Yanaihara Tadao, Colonial Policy Studies, International Relations, International Political Economy, Peace Research

